

地域における公益的な取組みに関する実態調査（概要）

1 調査期間

令和6年10月10日 ～ 令和7年5月31日（基準時点：令和6年10月1日）

2 調査主体・調査方法

大阪市社会事業施設協議会（事務局：大阪市社会福祉協議会）

調査票の配付（メール・FAX・Webフォームにより回収）

3 調査対象・回収状況

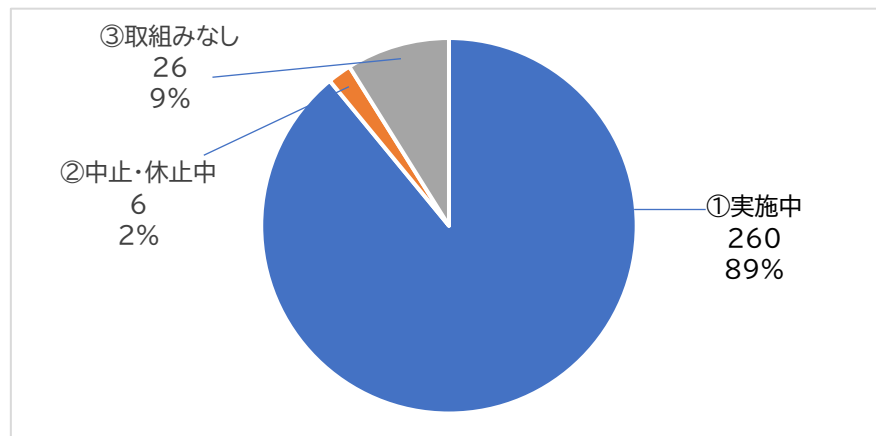
大阪市社会事業施設協議会加盟6団体の加盟施設

	児童	保育	老人	生活保護	地域福祉	障がい	合計※
対象施設数	31	503	418	20	44	146	1,162
回答数	19	150	82	10	13	28	302
回答率	61.2%	29.8%	19.6%	50.0%	29.5%	19.1%	25.9%

※1つの施設が複数団体に加盟している場合があるため、実回答数292と団体別回答数の合計が異なる。

4 調査結果

公益的な取組みの実施状況(n=292)



※①実施中：実施中の取組みが一つ以上ある

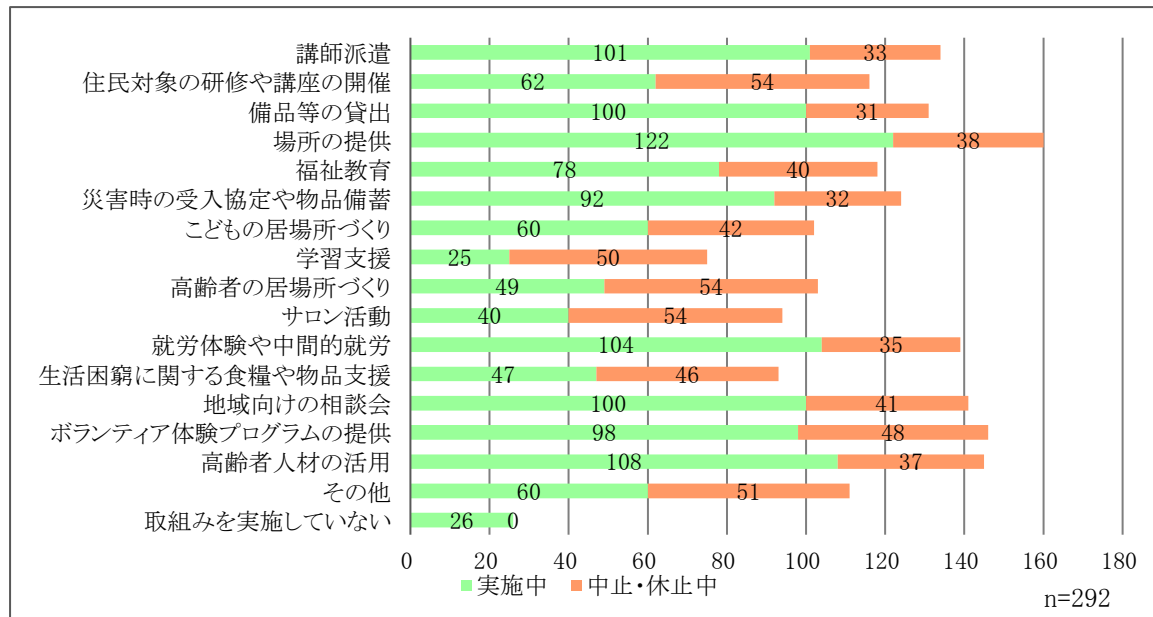
②中止・休止中：実施中の取組みはないが、中止・休止中の取組みが一つ以上ある

③取組みなし：実施中／中止・休止中のいずれにも該当する取組みがない

➡ 「中止・休止中」も含めて90%以上の施設が公益的取組みを実施中

	調査時期	実施状況	
今回調査	コロナ後（令和6年10月～令和7年1月）	91.0%	「実施中」＋「中止・休止中」の施設
前回調査	コロナ禍（令和3年12月）	86.9%	「実施中」＋「中止・休止中」の施設
前々回調査	コロナ前（令和元年8～11月）	85.4%	「実施中」の施設

取組みの種別(複数選択)



(施設の主な意見等)

★施設側にもたらされる効果やメリットについて

【地域にある社会福祉施設としての認知】

- ・地域の方が保育園・幼稚園に関わってもらえることで、地域のつながりづくりや子育てしやすい町づくりにつながる
- ・地域住民による施設イベントへの協力はもちろん、日頃から顔の見える関係性ができれば、互いにさまざまな相談が気軽にできるようになる

【地域課題・実情の把握】

- ・地域住民や活動者と交流することで、地域課題の抽出ができる

【地域団体や関係機関等の連携】

- ・地域と施設がつながることで災害時等に助け合える関係性が築け、施設が避難所としての存在だけでなく、「何かあれば頼ることができる」と安心感をもって暮らすことができる
- ・講師派遣を通じて、地域や学校との連携や協力体制へとつながる

【社会福祉人材の育成につながる】

- ・学生の就労体験によって、社会福祉施設に対する理解促進、親しみを持ってもらえる

【施設の役割や事業理解の促進】

- ・施設や事業所の存在を知ってもらうことで、新たな相談やサービス利用につながる。
また、住民同士のつながりができ、孤立防止に寄与できる
- ・地域における施設の理解が深まり、結果的に高齢者の生活課題の早期発見・対応が可能となる地域ネットワークづくりに役立っている

	調査時期	1施設あたり 選択項目数	備考
今回調査	コロナ後（令和6年10月～令和7年1月）	7.2項目	「実施中」＋「中止・休止中」の施設
前回調査	コロナ禍（令和3年12月）	3.4項目	「実施中」＋「中止・休止中」の施設
前々回調査	コロナ前（令和元年8～11月）	2.1項目	「実施中」の施設

➡ 「中止・休止中」も含めて、1施設あたりの取組みのプログラム・メニューは増加

（施設の主な意見等）

★取組みが実施（継続・再開・開始）できた要因・工夫点について

- ・ 基本的な感染対策を徹底
- ・ 集まる活動・交流活動は、場面・タイミング・対象を工夫
- ・ 物品の提供・受渡しを介したつながりづくり
- ・ 施設から外に出向く活動であれば継続しやすい
- ・ ICTツールの活用

★中止・休止中の取組みの主な内容と、再開できない要因、課題点など

- ・ 受入れ先の施設でコロナウイルス感染症がいまだ流行しているため
- ・ 本来業務との兼ね合いや働き方改革により、職員の休暇・研修等の調整にあたって、取組を実施するのが難しい
- ・ 本来業務を従来の形に戻すことを優先していることと、対応する職員とスペースの確保などの問題の改善が必要
- ・ 自治会のサロン活動に講師派遣していたが、サロン活動が休止したため
- ・ コロナ禍は休止していたことで、学校側が経験のある教員がいなくなり、近隣の中学校でもイメージが湧きづらくなっている
- ・ 双方の人事異動で他施設との連携ができなくなったことによる人手不足
- ・ どのようなテーマを地域住民が必要としているのか、地域のニーズは把握できていない

★公益的な取組み、地域交流、ボランティア受入れなどで今後実施したいこと（再開・形態変更・新規取組みなど）、そのために必要なこと

【地域住民の集いの場づくり】

- ・ 地域への子育て支援として、遊び場兼保護者の交流の場の提供として開放
- ・ コロナ禍で中断していた地域交流の機会を増やすため、職員体制を整えたい
- ・ 地域の小学生の放課後の居場所として開放するために、ボランティアが必要
- ・ こどもや高齢者の居場所づくりをしたいが、ノウハウや企業等の協力が必要

【災害時における地域との連携、備え】

- ・地域住民と社会福祉施設が共同で災害時の対応について検討できる場や訓練等を継続して実施したいが、双方に負担感がなくメリットを感じる方法を模索している
- ・災害発生時に地域との連携を図るため、地域合同の防災訓練を実施したいため、地域の防災訓練に参加する

【地域主催の行事や学校等との取組みに向けて】

- ・地域の文化祭への出店、中学校の職場体験などを継続的に実施したいので、地域との連携を図りたい
- ・小学校の教職員の体験学習の受入れを進めたい。こどもたちだけでなく、教職員にも施設を知ってもらいたい
- ・地域と連携した取組みができないかと思案しているが、施設単独では難しいため、他法人と協働してできないか
- ・レクリエーション等のボランティアを受け入れてサービスの向上を図りたいが、社会資源や団体の情報が不足
- ・社会福祉施設と地域、双方のニーズや要望等を意見交換できる場が必要